

建コン協支部 労働環境改善後押し

建設業より一足早く2019年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用された建設コンサルタント。建設コンサルタント協会(建コン協)九州支部の田中清支部長は「工期の平準化やウィークリースタンス、ウェブでの打ち合わせなど適用の2、3年前から労働環境の改善を訴えていた」と振り返る。

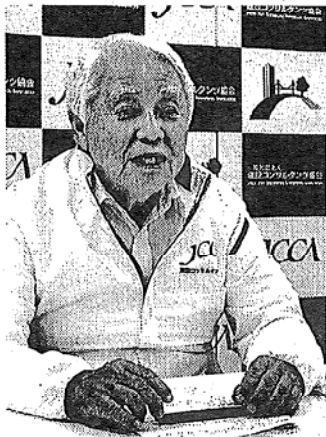
企業側もパソコンの自動シャットダウンやテレワークなどを実施。これらの成果は着実に出ており、建コン協の最新の調査(速報値)によると、18年と22年の3月の1人当たり平均残業時間は48時間から33時間に、深夜残業時間は3・8時間から1・3時間に減った。

一方で、「残業時間が減り、腰を据えた検討が難しい」現状を指摘。「これをカバーするために管理職の残業時間が増えている」と感じており、今後アンケートを実施するなどして実態把握に努める。

業界全体での働き方改革を進めるポイントとして、調査・測量から設計・施工・維持管理

インフラDXが鍵／管理職含め実態把握を

までのあらゆるプロセスでICTなどを活用して建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」などのインフラDXを挙げる。生産性2割向上を目標に掲げる「i-Construction」だが、「生産性向上により縮減できたコストは労働環境の改善、極端に言えば給与アップに使えないといけない」と強調。中小企業と大手企業、建設業と他産業、九州では半導体関連など海外企業との賃金格差などがあり、担い手確保の上でも労働環境の改善の必要性を訴える。給与を上げる仕組み作りとして、低入札価格調査基準価格の引き上げや予定価格の大幅な見直しなどを要望していきたい考えだ。



建コン協九州支部の取り組みについて語る田中氏